

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 八千代町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 G	標準財政規模 A+B+G
3,023	1,825	347	5,194

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,733	7,353	380	345	-	6,301	
一般会計等	7,733	7,353	380	345	-	6,301	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	380	320	61	769	10	1,062	40	法適用企業
下水道事業特別会計	347	336	11	11	185	2,706	2,625	
農業集落排水事業特別会計	696	686	10	10	105	2,108	1,690	
中央土地区画整理事業特別会計	143	118	25	96	58	414	181	
国民健康保険特別会計	3,197	2,912	285	285	175	-	-	
老人保健特別会計	31	12	18	18	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	143	138	5	5	44	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,272	1,254	18	18	210	-	-	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6	5	0	0	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,213		6,290	4,536	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
下妻地方広域事務組合 (一般会計)	61	55	6	6	-	-	-	
下妻地方広域事務組合 (フィットネスパーク・きぬ)	565	538	26	26	-	1,636	360	
下妻地方広域事務組合 (城山公苑)	239	211	29	29	-	-	-	
下妻地方広域事務組合 (クリーンポート・きぬ)	1,566	1,480	87	87	-	773	197	
下妻地方広域事務組合 (ヘキサホール・きぬ)	138	116	22	22	-	174	45	
下妻地方広域事務組合 (クリーンパーク・きぬ)	490	427	64	64	-	895	228	
下妻地方広域事務組合 (公共用地先行取得事業)	29	29	0	0	-	122	27	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計)	4,416	4,311	105	105	-	386	29	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (利根老人ホーム事業特別会計)	238	220	18	18	-	542	14	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (特殊洪水防除事業特別会計)	5	5	1	1	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
茨城租税債権管理機構	544	310	234	234	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等 計				3,646		4,527	899	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
八千代町土地開発公社	0	22	5	-	-	-	-	-	
財団法人 八千代町ふるさと公社	7	45	50	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			55	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	434	502	68
減債基金	284	324	40
その他充当可能基金	763	937	174
充当可能基金計	1,481	1,763	282

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.20	6.64	△ 1.56	△ 14.88	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	33.74	29.99	△ 3.75	△ 19.88	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.3	16.5	0.2	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	149.4	126.6	△ 22.8	350.0		中央土地区画整理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.57	0.57	0.0						
経常収支比率	90.3	90.0	△ 0.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。